

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	キャリア支援企業創出促進事業			担当部署	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	育成支援課(平成23年度以降) キャリア形成支援室(平成22年度まで)	育成支援課長 伊藤正史 キャリア形成支援室長 藤浪竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用助定			政策・施策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること(施策目標V-1-1)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号、第2項及び第3項 ・雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 ・雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3			関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者個人の生涯にわたるキャリア形成に当たり最も重要な場である、企業内において、労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	企業に対し、労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供、キャリアコンサルティングの実施、各種講習等の実施による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することにより、労働者に対する職業能力開発支援(キャリア形成支援)に取り組み企業の創出を促進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	413	670	669	664	0	
	執行額	390	561	精査中				
	執行率(%)	94%	84%	0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	(平成23年度~24年度)支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善等)割合を90%以上とする。	(平成23年度~24年度)支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善等)割合。	成果実績	%	90	90.4	90.4	
	(平成25年度~27年度)本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合を90%以上とする。	(平成25年度~27年度)本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合。	目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	100%	100.4%	100.4%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	(平成27年度)キャリア形成支援サイト上のアンケートについて、当該サイトの情報が役に立ったとする企業の割合を80%以上とする。	(平成27年度)キャリア形成支援サイト上のアンケートについて、当該サイトの情報が役に立ったとする企業の割合。	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	助言指導・情報提供件数	活動実績	件数	216,812	229,925	257,565		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	在職者へのキャリア・コンサルティング実施支援のための企業訪問件数	活動実績	件数	-	10,491	9,536		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(平成24年度)X:「都道府県協会の事業費十人件費の累計」/Y:「助言指導・情報提供件数」 (平成25年度~27年度)X:「都道府県協会の事業費十人件費の累計」/Y:「助言指導・情報提供件数及び在職者へのキャリア・コンサルティング実施支援のための企業訪問件数」	単位当たりコスト 計算式	円	1,224 265,436,182 / 216,812	1,640 394,225,748 / 240,416	1,965	精査中 精査中	

平成27・28年度予算 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費		664		
	(目)職員旅費		0		
	計		664	0	
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にあつてはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にあつてはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	企業の人材育成に関する取組は年々減少傾向にあり、人材育成の取組の強化が求められていることから、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出促進を図ることを目的としている本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	25年度からキャリア・コンサルティング業務が付加されたことにより、単位当たりコストが前年度より上昇しているが、業務の専門性を考慮すると妥当といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については、委託要綱等で規定を設ける等により、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	過去2年間達成度は100%となっており、十分見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	過去の活動実績の推移をみると、活動見込みのほぼ同値であり、適切に設定されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	企業における人材育成システム全般に関する情報収集とその分析を行い、優良な人材育成システムに関する情報を幅広い企業に発信することで、企業内人材育成の推進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	キャリア支援企業創出促進事業により、企業に対して労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供等を行い、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出を促進した上で、職業能力開発支援として企業がその雇用する労働者に計画的な職業訓練等を行った場合はキャリア形成促進助成金による助成を行う。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業能力開発局	601	キャリア形成促進助成金		
点検・改善結果	点検結果	・人材育成のノウハウに乏しい中小企業などにおいて、労働者に対するキャリア形成支援の取組を促進させるためには、企業内における労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を行う本事業は必要不可欠であり、国として積極的に実施する必要がある。また、成果目標の達成状況からみても、広く国民のニーズがある事業であり、実効性の高い事業でもある。 ・本件事業においては、助言指導・情報提供件数及び在職者へのキャリア・コンサルティング実施支援のための企業訪問件数を活動指標としているところ、25年度においては当初の見込みを上回る活動実績となっており、事業目的に資するものと判断できる。			
	改善の方向性	・引き続きコストを削減に務めつつ、成果目標及び活動指標を上回る実績となるように務める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	777	平成23年度	702	平成24年度	619
平成25年度	596	平成26年度	592		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
666百万円(※見込み)

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等

【企画競争・委託】

A. 中央職業能力開発協会
104百万円

企業内キャリア形成支援に関する
好事例等の収集と情報提供の
実施、都道府県職業能力開発
協会との連絡調整、事業案内パ
ンフレット等の作成等

【企画競争・委託】

B. 都道府県職業能力開発協会
(45団体) 562百万円

企業に対する労働者のキャリア形
成支援に係る助言指導・情報提
供や職業能力開発推進者講習の
実施等

資金の流れ

(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載〕	A.中央職業能力開発協会			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	事業案内パンフレット等の印刷経費、インター ネット等による情報発信等	51			
	人件費	担当職員の賞金等	35			
	管理費	賃料及び損料、雑役務費、通信運搬費等	11			
	消費税		8			
	計		105	計		0
B.北海道職業能力開発協会			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	人材育成コンサルタント等の活動謝金・旅費、 職業能力開発推進者講習の講師謝金・テキ スト代等	10				
人件費	担当職員(キャリア開発アドバイザー)の賞金 等	7				
管理費	アルバイト賞金、消耗品費等	3				
消費税		1				
計		21	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	企業内キャリア形成支援に関する好事例等の収集と情報提供の実施、都道 府県職業能力開発協会との連絡調整、事業案内パンフレット等の作成等	104	-	-

B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	21	-	-
2	東京都職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	20	-	-
3	愛知県職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	19	-	-
4	大阪職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	17	-	-
5	神奈川職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	14	-	-
6	静岡職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	14	-	-
7	富山職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	14	-	-
8	愛媛職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	13	-	-
9	新潟職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	13	-	-
10	広島職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、若年 在職者等に対するキャリア・コンサルティング及び職業能力開発推進者講習 の実施等	13	-	-